

平成18年3月期 決算短信(連結)

平成18年5月24日

上場会社名 美濃窯業株式会社 上場取引所 名古屋(市場第二部)
 コード番号 5356 本社所在都道府県 岐阜県
 (URL <http://www.mino-ceramic.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 太田 滋 俊
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 若尾 吉 文 T E L (052) 551-9221
 決算取締役会開催日 平成18年 5月23日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	9,189	0.2	632	2.6	655	0.5
17年3月期	9,174	7.2	649	78.2	652	72.4

	当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株 主 資 本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	362	26.7	36.47		6.5	5.7	7.1
17年3月期	286	83.0	28.68		5.6	6.1	7.1

(注) 持分法投資損益 18年3月期 百万円 17年3月期 百万円
 期中平均株式数(連結) 18年3月期 9,345,003株 17年3月期 9,247,208株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	12,001	5,952	49.6	634.78
17年3月期	11,040	5,211	47.2	561.49

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 9,343,677株 17年3月期 9,244,805株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現金および現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	517	200	174	1,899
17年3月期	998	250	100	1,752

(4) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲および持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0社 (除外) 0社 持分法 (新規) 0社 (除外) 0社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	4,400	220	100
通 期	9,300	570	280

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 29円97銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の5ページを参照して下さい。

1 企業集団等の状況

当社グループは、当社、連結子会社5社および非連結子会社1社で構成され、耐火煉瓦の製造、販売を中心として耐火物全般の製造販売、プラントの設計、施工、建築材料および道路用舗装材の販売等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わるセグメント別の各社の位置付けは次のとおりであります。

(耐火物事業)

当社は耐火煉瓦、不定形耐火物、ニューセラミックス等の製造販売を行っております。

モノリス(株)は不定形耐火物の製造を行い、当社がこれを仕入れ、販売しております。

(株)ビョーブライトは耐火物原料を当社に販売しております。

ミノセラミックス商事(株)は耐火物および耐火物原料を仕入れ、販売しております。

美濃窯業製陶(株)は当社のセラミックス製品等の製造を一部請負、当社はこれを仕入れております。

(プラント事業)

当社のプラント部は各種工業窯炉および工業窯炉付帯自動化設備等の設計施工販売を行っております。

日本セラミックエンジニアリング(株)(非連結子会社)は、海外セラミックプラントのコンサルティング、エンジニアリングを行い、当社プラント部が製造した設備の輸出に関する業務に携わっております。

(建材および舗装用材事業)

美州興産(株)は建材、舗装用材の製造販売を行っております。

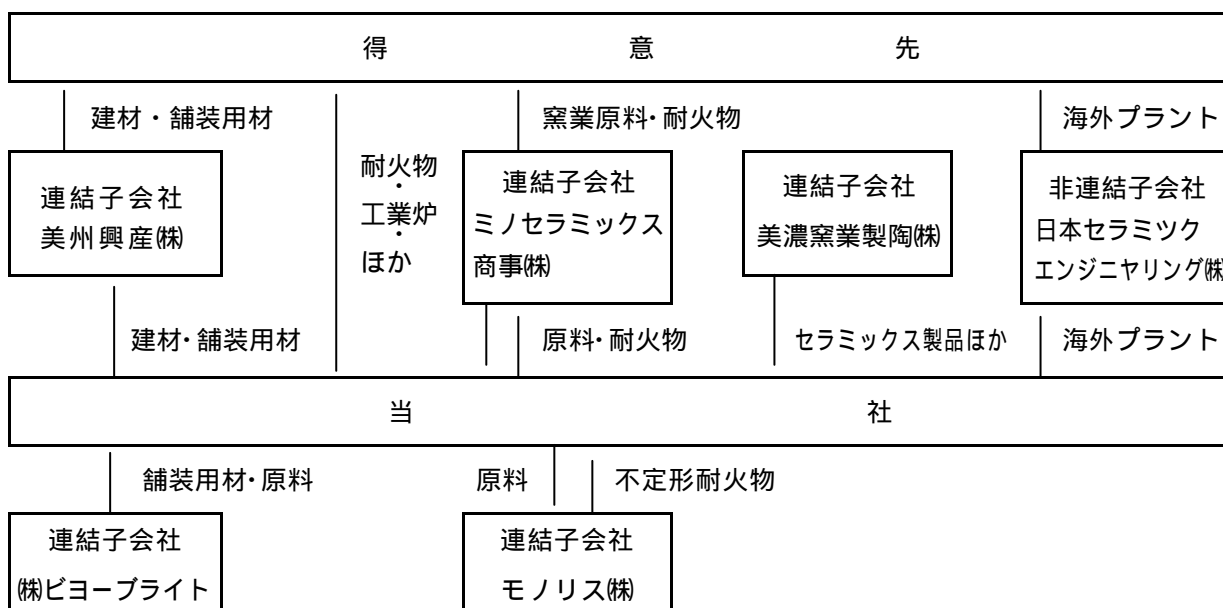
当社は美州興産(株)の製造に要する原料等の一部を(株)ビョーブライトより仕入れ、同社に販売しております。

(その他事業)

当社は不動産事業として店舗、事務所等の賃貸を行っております。

【事業系統図】

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



2 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、耐火物の製造を創業の基礎とし、「最高の品質こそ最大のサービス」を企業ポリシーとしてセメント、鉄鋼をはじめとする高温高熱を必要とする基幹産業へ、そのニーズに応じた的確な耐火物ならびに関連したサービスを供給することを社会的使命と認識し、事業展開をしてまいりました。さらに、耐火物製造技術から派生、発展させたファーンレスエンジニアリングを中核としたプラント事業を拡大するとともに、セラミックス系景観材料・ニューセラミックス事業の育成強化ならびに原料の調達・加工販売など、耐火物・セラミックスに関する技術・ノウハウをコア技術とし、周辺産業分野をカバーした独自の企業集団を形成することで、経営基盤の安定化を目指しております。加えて時代の要請でもある環境問題にも積極的に対応すべく、環境に配慮した製品開発および提供にも注力し、企業集団全体として社会に貢献し、株主、ユーザー、従業員ならびに企業の共存発展に資することを基本理念としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元の充実を経営上の重要課題と位置づけ、将来的展望に立ち、安定配当を維持していくことを基本とし、財務体質の強化を図りながら将来にわたる株主利益の確保に努めてまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的かつ安定的な利益を確保するとともに、将来へ向けての成長発展を期するため、収益性の向上および財務基盤の一層の強化による安全性の向上をめざすことを経営目標の基本としております。この実現のため、収益性の指標としては、売上総利益率、営業利益率、ROE、安全性の指標としては、株主資本比率およびキャッシュフロー残高の向上を特に重視して経営しております。

(4) 中長期的な経営戦略

当社グループは、従来から注力してまいりましたセメント用耐火物ならびに関連するソフト、エンジニアリングを中心とする耐火物分野での基盤確立に加え、特にプラント事業の拡大、安定収益化ならびにセラミックス系景観材料・ニューセラミックス等の非耐火物分野の育成強化によりグループ全体の安定経営基盤を構築し、世界市場で通用する強力な特徴、個性を備えたセラミックス企業集団を目指し、技術・品質・サービス・コストなど全ての面において革新を目指し、経営効率の向上に努め株主利益の確保拡大に努める所存であります。

(5) 会社の対処すべき課題

耐火物事業におきましては、ユーザーのニーズに応える高品質・高付加価値の製品を開発、提供することにより、高騰を続ける原燃料コストに対応できる適正価格を追求し、お客さまからより一層期待される製品づくりに取り組み、共に発展できる体制を築くこと。特に主たる需要先であるセメント業界向け塩基性耐火物の主力工場である四日市工場においては、更なる事業構造の改革を図り、収益性の高い耐火物製品の生産を軌道に載せ、技術的優位性と安定的利益が確保できる工場に転換することが課題であります。

プラント事業におきましては、マイクロ波焼成炉の実用化と拡販に加え、自動車・金属関連など多方面の分野にわたる実績を伸張し確固たるものにするため、引き続き技術力の向上を図るとともに、組織力強化により事業展開の幅を広げることが重要課題であります。

建材及び舗装用材事業におきましては、需要先である建設土木業界は公共工事の予算削減および地方自治体の財政難もあり市場縮小の流れは避けられない状況の中、組織改革を推し進め受注の維持、確保を図るとともに、新製品、新工法の開発に一層注力することにより建材部門の受注拡大を図り、より一層強固で業界での特色ある事業基盤の構築に努めることなどが当面の重要課題となります。

3 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、後半に入り企業業績の改善を背景とした設備投資の増加基調も明確となり、景気の踊り場局面を脱し好調に推移いたしました。

耐火物業界におきましては、主たる需要先である鉄鋼業界における粗鋼生産量が11,271万トンと依然高水準を続ける一方、セメントの生産量については7,393万トンと前年比微増となりましたが、特にセメント向け耐火物市場は熾烈な受注競争の下、量と価格の低下に加え、原料・燃料価格の高騰によって厳しい環境が続いております。

こうした状況下、当社グループにおきましては、設備投資好調の波を捉えプラント事業の新規分野開拓によって苦戦を強いられた耐火物分野をカバーするとともに、より付加価値の高い製品やエンジニアリングに注力することにより売上と利益の確保に注力してまいりました。また、グループ全体の効率経営を目指し、社内の組織やシステムの改善にも努めてまいりました。その結果、当連結会計年度の業績は、売上高が9,189百万円（前期比0.2%増）、営業利益につきましては632百万円（前期比2.6%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

耐火物事業

原燃料価格の高騰による収益性の悪化に加え、安値受注の抑制により受注量も減少し、売上高は3,633百万円と前期比200百万円（5.2%）の減少となり、営業利益は224百万円と前期比134百万円（37.5%）の減少となりました。

プラント事業

好調な設備投資を背景に、既存分野に加えてマイクロ波焼成炉、自動化設備などの新規物件が伸張し、売上高は2,982百万円と前期比213百万円（7.7%）の増加となり、営業利益では270百万円と前期比96百万円（55.1%）の増加となりました。

建材及び舗装用材事業

公共投資が低調に推移するなか、売上高は2,509百万円、前期比1百万円（0.1%）とほぼ横ばいとなりましたが、徹底したコストダウンを推進するとともに、一部重点商品の販売拡大に注力した結果、営業利益は79百万円と前期比20百万円（34.8%）の増加となりました。

その他の事業

売上高は63百万円と0.3%減少し、営業利益においては47百万円と前期比3.3%増加となりました。

上記のとおり、耐火物事業の不振をプラント事業がカバーし、当連結会計年度の経常利益は655百万円と前期比0.5%の増益となり、当期純利益につきましては26.7%の増益となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ146百万円（8.4%）増加し、当連結会計年度には1,899百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は517百万円（前連結会計年度比48.2%減）となりました。

前連結会計年度に比べ資金が減少した主な原因は、たな卸資産の増加によるキャッシュ・フローの悪化385百万円および法人税等の支払額445百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は200百万円（前連結会計年度比20.0%減）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出143百万円および定期預金の預入による支出77百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は174百万円（前連結会計年度比73.0%増）となりました。

これは、主に短期借入金の純減額110百万円、配当金の支払額62百万円によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期
自己資本比率 (%)	47.4%	47.2%	49.6%
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.0%	24.7%	31.9%
債務償還年数 (年)	11.28	1.24	2.18
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.99	42.57	32.82

自己資本比率：自己資本 / 総資本

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、日米金利差縮小が予想されることに伴う円高・ドル安の進展、中国経済の減速等若干の懸念材料を内包しながらも、日本経済は雇用・所得環境の改善に伴う個人消費の回復と、堅調な企業収益を背景とした設備投資の増加を中心として自律的な回復局面が続くと予想されます。耐火物業界では鉄鋼関係の活況に対し、セメント業界を主たる需要先とする当社においては、厳しい受注競争による価格の低下に加え、原燃料価格高騰によるコストアップが影響し、今後も困難な対応を迫られる局面が続くものと思われま。

このような環境下、これまで耐火物で培った「モノ造り」の技術と新しいセラミックスの技術を融合することにより収益性の高い「セラミックス・耐火物事業」にモデルチェンジを図ることを目指してまいります。特にプラント部門はマイクロ波加熱炉、自動化設備など事業分野の拡大と転換が結実しつつあり、今後もさらに高い目標を掲げ、全社の躍進と改革のけん引役を担うべく事業展開を進めます。

またユーザー本位で特徴あるエンジニアリング技術の確立やニューセラミックス部門における最適産体制の構築などにより、各部門においてバランスのとれた売上、利益を確保できる体質への改革を引き続き推進してまいります。

同時に内部統制と監査体制強化の社会的要請を前向きに捉え、グループ間での組織・機能の見直し、合理化を進め、グループ経営の総合力を高めながら、一層の事業伸展を期する所存であります。

以上の見通しにより、次期の連結業績につきましては、売上高9,300百万円、経常利益570百万円、当期純利益280百万円を見込んでおります。

また、単独業績につきましては、売上高8,000百万円、経常利益400百万円、当期純利益230百万円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

景気および市場の動向

当社の耐火物事業はセメント市場向けが主力のため、政府の公共事業政策や建設業界の動向により大きな影響を受ける可能性があります。また、プラント事業も設備投資の動向、建材及び舗装用材事業も公共事業の動向に影響を受ける度合いが大きく、これらが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

原料、燃料価格の高騰

当社グループの製品製造のために調達している原料および燃料価格が高騰しており、今後もこれらの価格が高水準で推移する、あるいは更なる高騰が見込まれる場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

災害による影響

当社グループの生産拠点は、岐阜県瑞浪市、愛知県半田市、三重県四日市市等にあり、各工場で製品品種ごとの分業体制を取っております。各工場とも火災、風水害等の影響を最小限とするため定期点検等の災害防止策を講じておりますが、これら災害が発生した場合、また特に想定されている東海大地震が発生した場合、かなりの震度が予想される地域にあるだけに、生産に及ぼす影響や当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

製品の品質

当社グループは製品に欠陥が生じないよう品質管理基準を定め生産を行っております。また欠陥による損害賠償等が発生した場合に備え、製造物責任保険に加入し業績への影響を最小限に抑える手段を講じております。しかし製品の欠陥によるクレームに対処すべく製品保証、補償工事などが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

その他

同業他社との競合による販売価格低下・利益率低下、環境規制の強化、社員の高齢化および定年に伴う技術・ノウハウの伝承などが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表
連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,749,008		1,916,128	
2 受取手形及び売掛金		3,865,654		3,653,188	
3 有価証券		31,029		10,660	
4 たな卸資産		1,462,541		1,847,874	
5 繰延税金資産		177,876		185,853	
6 その他		14,308		32,680	
貸倒引当金		15,386		14,760	
流動資産合計		7,285,031	66.0	7,631,625	63.6
固定資産					
1 有形固定資産	3,4				
(1) 建物及び構築物	2	414,171		443,533	
(2) 機械装置及び運搬具	2	950,473		863,468	
(3) 土地	2	695,959		694,263	
(4) 建設仮勘定		24,062		22,323	
(5) その他	4	77,498		81,739	
有形固定資産合計		2,162,164	19.6	2,105,328	17.5
2 無形固定資産					
(1) 借地権		10,662		10,662	
(2) その他		24,632		23,013	
無形固定資産合計		35,295	0.3	33,675	0.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,2	1,154,432		1,959,772	
(2) 長期貸付金		45,252		37,084	
(3) 繰延税金資産		227,272		53,399	
(4) その他		217,214		248,274	
貸倒引当金		85,678		67,739	
投資その他の資産合計		1,558,494	14.1	2,230,790	18.6
固定資産合計		3,755,954	34.0	4,369,794	36.4
資産合計		11,040,985	100.0	12,001,419	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		2,179,230		2,478,434		
2	2	840,000		730,000		
3		34,919		58,147		
4		336,453		339,512		
5		271,230		86,012		
6		35,085		13,481		
7		25,825		20,283		
8	2	52,365		56,928		
9		40,500		35,820		
10		38,411		82,468		
11				545		
12		8,759		11,381		
流動負債合計			3,862,781	35.0	3,913,014	32.6
固定負債						
1	2	400,000		400,000		
2		545,839		539,841		
3		505,428		412,575		
4		28,812		28,776		
5		9,124		6,083		
6		52,713		47,216		
7				174,887		
固定負債合計			1,541,917	14.0	1,609,380	13.4
負債合計			5,404,699	49.0	5,522,394	46.0
(少数株主持分)						
少数株主持分			424,497	3.8	526,127	4.4
(資本の部)						
資本金		6	877,000	7.9	877,000	7.3
資本剰余金			378,744	3.4	378,744	3.2
利益剰余金			4,080,292	37.0	4,359,899	36.3
その他有価証券評価差額金			302,694	2.7	765,166	6.4
自己株式		7	426,942	3.8	427,912	3.6
資本合計			5,211,788	47.2	5,952,897	49.6
負債、少数株主持分 及び資本合計			11,040,985	100.0	12,001,419	100.0

連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
1 製品売上高		6,348,547		6,151,989	
2 完成工事高		2,769,011		2,982,233	
3 不動産賃貸収入		57,104	9,174,663	55,179	9,189,402
売上原価	1				
1 製品売上原価		4,602,259		4,596,177	
2 完成工事原価		2,350,922		2,444,283	
3 不動産賃貸原価		33,268	6,986,450	19,935	7,060,397
売上総利益			2,188,213		2,129,005
販売費及び一般管理費	1		1,538,594		1,496,553
営業利益			649,618		632,451
営業外収益					
1 受取利息		1,179		1,021	
2 受取配当金		14,668		22,796	
3 連結調整勘定償却額		3,041		3,041	
4 受取賃貸料		5,051		5,615	
5 為替差益				4,319	
6 雑収入		10,227	34,168	5,011	41,804
営業外費用					
1 支払利息		23,424		16,076	
2 貸倒引当金繰入額		719			
3 雑損失		7,119	31,263	2,610	18,686
経常利益			652,523		655,569
特別利益					
1 前期損益修正益	2	22,826		9,500	
2 固定資産売却益	3			4,734	
3 貸倒引当金戻入益				8,504	
4 製品保証等引当金戻入益		9,500		5,000	
5 役員退職慰労引当金戻入益				81,632	
6 その他		5,291	37,618	17	109,389
特別損失					
1 固定資産除却損	4	34,404		6,217	
2 固定資産売却損	5	224		734	
3 減損損失	6			1,695	
4 投資有価証券評価損		500		424	
5 ゴルフ会員権評価損				1,200	
6 貸倒引当金繰入額				1,999	
7 臨時償却費		37,031			
8 たな卸資産評価損		12,029			
9 その他			84,190	214	12,485
税金等調整前当期純利益			605,951		752,473
法人税、住民税 及び事業税		319,920		265,472	
法人税等調整額		42,905	277,014	24,905	290,377
少数株主利益			42,838		99,567
当期純利益			286,098		362,528

連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			378,744		378,744
資本剰余金期末残高			378,744		378,744
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			3,861,440		4,080,292
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		286,098	286,098	362,528	362,528
利益剰余金減少高					
1 配当金		49,771		62,184	
2 役員賞与		17,474	67,245	20,737	82,922
利益剰余金期末残高			4,080,292		4,359,899

連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	605,951	752,473
2		減価償却費	266,795	243,551
3		臨時償却費	37,031	
4		減損損失		1,695
5		連結調整勘定償却額	3,041	3,041
6		退職給付引当金の増減額(減少：)	17,419	5,998
7		役員退職慰労引当金の増減額(減少：)	61,282	92,852
8		貸倒引当金の増減額(減少：)	8,060	18,564
9		製品保証等引当金の増減額(減少：)	19,500	4,680
10		特別修繕引当金の増減額(減少：)	61	36
11		受取利息及び受取配当金	15,847	23,817
12		支払利息	23,424	16,076
13		為替差損益(益：)	1,207	3,485
14		ゴルフ会員権評価損		1,200
15		固定資産売却損益(益：)	224	4,000
16		固定資産除却損	34,404	3,077
17		投資有価証券売却損益(益：)	201	2
18		投資有価証券評価損	500	424
19		売上債権の増減額(増加：)	132,348	212,466
20		たな卸資産の増減額(増加：)	105,729	385,333
21		仕入債務の増減額(減少：)	29,400	335,681
22		未払消費税等の増減額(減少：)	9,602	21,604
23		役員賞与の支払額	19,500	23,500
24		その他	61,513	24,531
		小計	1,109,289	955,197
25		利息及び配当金の受取額	15,847	23,817
26		利息の支払額	23,457	15,761
27		法人税等の支払額	103,177	445,898
営業活動によるキャッシュ・フロー				
			998,501	517,355
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		定期預金の預入による支出	27,222	77,226
2		定期預金の払戻による収入	27,217	27,222
3		有価証券の売却・償還による収入	15,000	
4		有形固定資産の取得による支出	260,919	143,414
5		有形固定資産の売却による収入	201	5,928
6		無形固定資産の取得による支出		6,235
7		投資有価証券の取得による支出	4,555	21,381
8		投資有価証券の売却等による収入	673	18
9		貸付による支出	500	
10		貸付金回収による収入	1,450	8,378
11		その他	1,556	6,664
投資活動によるキャッシュ・フロー				
			250,211	200,045
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		短期借入金の純増減額(減少：)	50,000	110,000
2		自己株式の取得による支出	812	969
3		配当金の支払額	49,787	62,187
4		その他		890
財務活動によるキャッシュ・フロー				
			100,600	174,047
現金及び現金同等物に係る換算差額				
			1,207	3,485
現金及び現金同等物の増減額(減少：)				
			646,481	146,747
現金及び現金同等物の期首残高				
			1,106,333	1,752,814
現金及び現金同等物の期末残高				
			1,752,814	1,899,561

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 美州興産(株) (株)ビョーブライト 美濃窯業製陶(株) モノリス(株) ミノセラミックス商事(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社名 日本セラミックエンジニアリング(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社(日本セラミックエンジニアリング(株))は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 (イ)製品・仕掛品・原材料・貯蔵品 移動平均法による低価法 (ロ)未成工事支出金 個別原価法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 (イ)製品・仕掛品・原材料・貯蔵品 同左 (ロ)未成工事支出金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法によっております。 なお、建物（建物付属設備を除く）のうち平成10年4月1日以降の取得に係わるものについては、定額法によっております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="606 537 973 616"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～12年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	建物及び構築物	15～50年	機械装置及び運搬具	4～12年	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>
建物及び構築物	15～50年					
機械装置及び運搬具	4～12年					
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 製品保証等引当金 プラント工事及び耐火物施工工事等の売上に係るアフターサービス費用の支出に備えるため、過去の経験率を加味した将来発生見込額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産残高に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（104,320千円）については15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>ホ 特別修繕引当金 高温炉、高圧プレス等の周期的大規模な修繕に充当するため、特別修繕計画に基づき将来における支出予想額を各期に配分して計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 製品保証等引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ホ 特別修繕引当金 同左</p>				
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>				

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、原則として発生日以後5年間で均等償却をいたしておりますが、差額が僅少な場合は、発生した期の損益として処理しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が1,695千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が9,045千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が9,045千円減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (平成18年 3月31日)
<p>1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 43,423千円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>亀崎工場工場財団</p> <p>建物及び構築物 6,181千円</p> <p>機械装置及び運搬具 17,130 "</p> <p>土地 3,654 "</p> <hr/> <p>計 26,966 "</p> <p>上記担保に対応する債務</p> <p>社債 400,000千円</p> <p>(2) 投資有価証券 191,687千円</p> <p>上記担保に対応する債務</p> <p>短期借入金 400,000千円</p> <p>従業員預り金に対応する被保証 52,365 "</p> <p>3 有形固定資産から控除した減価償却累計額 5,510,988千円</p> <p>4 取得価額から控除した圧縮記帳額</p> <p>圧縮記帳累計額</p> <p>その他(工具器具及び備品) 101,507千円</p> <p>5 受取手形裏書譲渡高 2,051千円</p> <p>6 当社の発行済株式総数は、普通株式11,260,000株であります。</p> <p>7 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式2,015,195株であります。</p>	<p>1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 43,423千円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>亀崎工場工場財団</p> <p>建物及び構築物 5,789千円</p> <p>機械装置及び運搬具 25,876 "</p> <p>土地 3,654 "</p> <hr/> <p>計 35,320 "</p> <p>上記担保に対応する債務</p> <p>社債 400,000千円</p> <p>(2) 投資有価証券 384,844千円</p> <p>上記担保に対応する債務</p> <p>短期借入金 400,000千円</p> <p>従業員預り金に対応する被保証 56,928 "</p> <p>3 有形固定資産から控除した減価償却累計額 5,685,781千円</p> <p>4 取得価額から控除した圧縮記帳額</p> <p>圧縮記帳累計額</p> <p>その他(工具器具及び備品) 96,542千円</p> <p>5 受取手形裏書譲渡高 2,238千円</p> <p>6 当社の発行済株式総数は、普通株式11,260,000株であります。</p> <p>7 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,916,322株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 187,250千円	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 224,610千円								
2 前期損益修正益 未払費用戻入額 22,826千円 計 22,826 "	2 前期損益修正益 未払費用戻入額 7,842千円 その他 1,658 " 計 9,500 "								
3 固定資産売却益	3 固定資産売却益 機械装置及び運搬具 492千円 土地 4,241 " 計 4,734 "								
4 固定資産除却損 建物及び構築物 5,335千円 機械装置及び運搬具 18,216 " その他(工具器具及び備品) 10,852 " 計 34,404 "	4 固定資産除却損 建物及び構築物 150千円 機械装置及び運搬具 1,581 " その他(工具器具及び備品) 1,344 " 固定資産撤去費用 3,140 " 計 6,217 "								
5 固定資産売却損 機械装置及び運搬具 224千円 計 224 "	5 固定資産売却損 機械装置及び運搬具 734千円 計 734 "								
6 減損損失	6 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>岐阜県瑞浪市</td> <td>1,695千円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失	遊休資産	土地	岐阜県瑞浪市	1,695千円
用途	種類	場所	減損損失						
遊休資産	土地	岐阜県瑞浪市	1,695千円						
	<p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分を単位に、遊休資産については個別の物件毎にグルーピングし、減損損失の判定を行っております。</p> <p>その結果、近年の予想し得ない地価の下落により遊休資産のうち上記資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,695千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基に評価しております。</p>								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,749,008千円 有価証券勘定 31,029 " 小計 1,780,037 "	現金及び預金勘定 1,916,128千円 有価証券勘定 10,660 " 小計 1,926,788 "
預入期間が3か月を超える定期預金 27,222 "	預入期間が3か月を超える定期預金 27,226 "
現金及び現金同等物 1,752,814 "	現金及び現金同等物 1,899,561 "

(2) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:千円)

	耐火物	プラント	建材及び 舗装用材	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業損益							
売 上 高							
1) 外部顧客に対する売上高	3,833,392	2,769,011	2,508,110	64,148	9,174,663	-	9,174,663
2) セグメント間の内部売上高又は振替高	178,000	-	12,258	65,138	255,396	(255,396)	-
計	4,011,393	2,769,011	2,520,369	129,286	9,430,060	(255,396)	9,174,663
営 業 費 用	3,651,646	2,594,843	2,461,342	83,525	8,791,358	(266,313)	8,525,045
営 業 利 益	359,746	174,168	59,026	45,761	638,702	10,916	649,618
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資 産	4,969,285	572,373	1,452,455	141,373	7,135,489	3,905,496	11,040,985
減 価 償 却 費	224,596	5,639	15,110	1,006	246,353	20,442	266,795
資 本 的 支 出	260,227	2,260	625	-	263,112	7,229	270,341

(注) 1. 事業区分は使用原材料の共通性、製造方法及び製品の類似性、販売経路の共通性により区分しております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 耐火物 粘土質煉瓦・高アルミナ質煉瓦・塩基性煉瓦・不定形耐火物・その他耐火材料
(2) プラント セラミックス用高温炉・その他各種工業窯炉及び工業窯炉付帯自動化設備等
(3) 建材及び舗装用材 工場、倉庫その他建物の床材・道路舗装用骨材・各種カラー舗装材
(4) その他の事業 原燃料の販売・不動産賃貸収入ほか

3. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,905百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券、長期貸付金)であります。

当連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:千円)

	耐火物	プラント	建材及び 舗装用材	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業損益							
売 上 高							
1) 外部顧客に対する売上高	3,633,296	2,982,233	2,509,933	63,938	9,189,402	-	9,189,402
2) セグメント間の内部売上高又は振替高	220,781	-	6,994	67,111	294,887	(294,887)	-
計	3,854,077	2,982,233	2,516,928	131,050	9,484,290	(294,887)	9,189,402
営 業 費 用	3,629,215	2,712,027	2,437,336	83,775	8,862,354	(305,404)	8,556,950
営 業 利 益	224,862	270,206	79,592	47,274	621,935	10,516	632,451
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資 産	4,721,378	1,062,867	1,336,838	116,438	7,237,523	4,763,896	12,001,419
減 価 償 却 費	207,116	6,300	10,325	1,100	224,842	18,708	243,551
減 損 損 失	-	-	-	-	-	1,695	1,695
資 本 的 支 出	166,534	6,100	404	-	173,038	18,756	191,795

(注) 1. 事業区分は使用原材料の共通性、製造方法及び製品の類似性、販売経路の共通性により区分しております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 耐火物 粘土質煉瓦・高アルミナ質煉瓦・塩基性煉瓦・不定形耐火物・その他耐火材料
(2) プラント セラミックス用高温炉・その他各種工業窯炉及び工業窯炉付帯自動化設備等
(3) 建材及び舗装用材 工場、倉庫その他建物の床材・道路舗装用骨材・各種カラー舗装材
(4) その他の事業 原燃料の販売・不動産賃貸収入ほか

3. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,763百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券、長期貸付金)であります。

4. 「連結財務諸表作成の基本となる重要な事項」の「会計処理の変更」のとおり、当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより従来の方と比べて、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額が1,695千円減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(3) リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置 及び運搬具	6,756	3,447	3,309	機械装置 及び運搬具	3,696	1,617	2,079
その他 (工具器具 及び備品)	6,648	3,545	3,102	その他 (工具器具 及び備品)	6,648	4,875	1,772
合計	13,404	6,992	6,411	合計	10,344	6,492	3,851
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 2,559千円				1年内 2,253千円			
1年超 3,851 "				1年超 1,598 "			
合計 6,411 "				合計 3,851 "			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 2,868千円				支払リース料 2,559千円			
減価償却費相当額 2,868 "				減価償却費相当額 2,559 "			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(4) 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事実上 の関係				
子会社	日本セラミックエンジニアリング㈱	東京都千代田区	10,000	サービス業	(所有) 直接 22.0 間接 78.0 (被所有) 直接 7.2	兼任3名	海外業務委託 製品販売 資金援助	海外エンジニアリング料他仕入 耐火物販売 不動産賃貸 資金の立替 資金の貸付 受取利息	128,055 2,322 1,356 146,072 821	受取手形及び売掛金 未収入金 貸付金	6,785 773 45,000

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 (1) 海外エンジニアリング料については、日本セラミックエンジニアリング㈱より提示された見積書により通常行われている価格を参考にしてその都度交渉の上決定しております。
 (2) 仕入品、耐火物販売及び不動産賃貸については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
 (3) 資金の立替については、順次回収しております。(一部受取手形で回収しております。)

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事実上 の関係				
子会社	日本セラミックエンジニアリング㈱	東京都千代田区	10,000	サービス業	(所有) 直接 22.0 間接 78.0 (被所有) 直接 7.2	兼任3名	海外業務委託 製品販売 資金援助	海外エンジニアリング料他仕入 耐火物販売 不動産賃貸 資金の立替 資金の貸付 受取利息	112,173 1,116 1,356 146,737 699	受取手形及び売掛金 未収入金 貸付金	1,701 19,958 37,000

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 (1) 海外エンジニアリング料については、日本セラミックエンジニアリング㈱より提示された見積書により通常行われている価格を参考にしてその都度交渉の上決定しております。
 (2) 仕入品、耐火物販売及び不動産賃貸については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
 (3) 資金の立替については、順次回収しております。(一部受取手形で回収しております。)

(5) 税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	30,034千円	25,162千円
賞与引当金損金算入限度超過額	85,343	86,743
退職給付引当金損金算入限度超過額	210,149	238,373
役員退職慰労引当金損金不算入額	206,316	151,811
税務上の繰越欠損金	49,263	44,565
その他	143,430	146,275
繰延税金資産小計	724,537	692,932
評価性引当額	111,202	103,957
繰延税金資産合計	613,334	588,974
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	208,185	524,609
その他		545
繰延税金負債合計	208,185	525,155
繰延税金資産の純額	405,149	63,819

(6) 有価証券関係

・前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	322,040	865,755	543,715
債 券	-	-	-
その他	49,023	56,789	7,765
小 計	371,063	922,544	551,480
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	3,538	2,862	676
債 券	-	-	-
その他	102,861	84,544	18,316
小 計	106,399	87,406	18,992
合 計	477,463	1,009,951	532,488

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(単位:千円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
673	201	-

3. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(単位:千円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式	92,290
非上場外国株式	8,768
中期国債ファンド	432
MMF	30,596
合 計	132,087

(注) 前連結会計年度において、時価評価されていない有価証券のうち非上場株式について500千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損を行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位:千円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
その他	-	97,479	22,752	-
合 計	-	97,479	22,752	-

・当連結会計年度（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	322,637	1,610,046	1,287,409
債 券	-	-	-
その他	169,609	198,295	28,685
小 計	492,246	1,808,341	1,316,094
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	3,962	3,507	455
債 券	-	-	-
その他	2,619	2,514	105
小 計	6,582	6,021	561
合 計	498,828	1,814,362	1,315,533

（注） 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて 424 千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合に減損を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

（単位：千円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
10	2	-

3. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

（単位：千円）

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式	92,290
非上場外国株式	9,696
中期国債ファンド	432
MMF	10,227
合 計	112,646

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

（単位：千円）

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
その他	1,491	148,605	-	-
合 計	1,491	148,605	-	-

(7) 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、一部連結子会社では、退職一時金制度を設けております。

勤続1年以上の従業員を対象に退職金支給規程に基づき退職金を支給しております。

ただし、別に定める退職年金規程の受給権を取得した従業員については、この規程に基づく支給額から退職年金規程による支給額（一時金の場合は年金現価相当額）を控除した額を支給しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
退職給付債務	790,231	退職給付債務	821,644
年金資産残高	174,845	年金資産残高	219,211
会計基準変更時差異の未処理額	69,546	会計基準変更時差異の未処理額	62,592
退職給付引当金	545,839	退職給付引当金	539,841

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
退職給付費用	75,177	退職給付費用	25,475
会計基準変更時差異の費用処理額	6,954	会計基準変更時差異の費用処理額	6,954
退職給付費用合計	82,132	退職給付費用合計	32,429

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

連結会社はすべて簡便法を採用しております。

会計基準変更時差異の処理年数は15年であります。

5 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比 (%)
耐火物事業	2,677,695	2,650,034	27,661	1.0
プラント事業	2,360,191	2,577,436	217,245	+9.2
建材及び舗装用材事業	1,942,424	1,999,364	56,940	+2.9
その他の事業	4,931	3,767	1,164	23.6
合計	6,985,243	7,230,603	245,359	+3.51

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
耐火物事業	3,867,384	842,418	3,714,460	923,582	152,924	81,164
プラント事業	2,924,417	677,828	3,570,383	1,265,978	645,965	588,150
建材及び舗装用材事業	2,494,241	158,131	2,530,600	178,798	36,358	20,667
その他の事業	64,148		63,938		209	
合計	9,350,192	1,678,377	9,879,383	2,368,358	529,191	689,981

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比 (%)
耐火物事業	3,833,392	3,633,296	200,096	5.2
プラント事業	2,769,011	2,982,233	213,221	+7.7
建材及び舗装用材事業	2,508,110	2,509,933	1,822	+0.1
その他の事業	64,148	63,938	209	0.3
合計	9,174,663	9,189,402	14,739	+0.2

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 上記の金額は、セグメント間取引高を相殺して表示しております。